2023 年 5 月 1 日

会員各位

日本農業労災学会
会長　北田紀久雄

日本農業労災学会 2023 年度（第 11 回）会員総会
並びに第 3 回農業労災ワークショップについて（ご案内）

拝啓　春暖の候、新年度を迎え会員の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より本学会に関してご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、2014 年 4 月に設立された本学会は本年度で 10 年目を迎えます。そこで、本学会では学会設立 10 周年記念として本年度の各事業を位置づけて実施することとし、本年 2 月には学会設立 10 周年記念事業企画委員会を設けて記念事業の企画について検討して参りました。この周年記念事業は会員の皆様のご理解ご協力を得ながら意義のある学会活動となるよう進めていきたいと存じますので、何卒よろしくお願いいたします。

つきましては、2023 年度最初の大事な学会行事として、第 11 回会員総会と第 3 回農業労災ワークショップについて下記の要領にて開催したいと存じます。今回の農業労災ワークショップは 10 周年記念イベントとして、『海外に学ぶ農作業事故防止・労災補償対策―アイルランドなど欧州と韓国の取り組みを中心に―』というテーマでの開催となります。本学会で海外の事例を本格的に取り上げるのは今回が初めてとなります。

ご多忙中のところ誠に恐れ入りますが、是非とも多くの会員の皆様の積極的な参加をお願い申し上げます。

敬具

記

『2023 年度（第 11 回）会員総会』

1. 開催日時：2023 年 6 月 1 日（木）16:20～17:20
   ※後述の第 3 回農業労災ワークショップの終了後に開催します。
2. 開催方法：Zoom によるオンライン開催
   ※Zoom 会議室は、13:00 から開催される農業労災ワークショップの時間より開室しています。Zoom 接続のＵＲＬは後日メールで連絡します。農業労災ワークショップと同じです。
3. 審議事項：

（1）2022 年度活動報告及び 2022 年度収支決算報告

（2）2022 年度監査報告

(3) 2023年度活動計画（案）及び2023年度収支予算（案）

(4) 理事の交代について

(5) その他

4. 総会資料：

欠席の方を含めて、総会資料は後日メールで送信いたします。欠席者からはご質問・ご意見を提出していただくことにしておりますので、ご協力ください。

『学会設立10周年記念第3回農業労災ワークショップ』

1. 開催日時：2023年6月1日（木）13:00～16:00
2. 開催方法：Zoomによるオンライン開催

※Zoom会議室は12時40分に開室します。ZoomＵＲＬは後日メールで連絡を差し上げます。

3. 主　催：日本農業労災学会
4. 後　援：東京農業大学総研研究会３研究部会

（労災対策研究部会・就農者推進教育研究部会・農業協同組合研究部会）

5. テ ー マ：『海外に学ぶ農作業事故防止・労災補償対策―アイルランドなど欧州と韓国の取り組みを中心に―』
6. 開催趣旨・プログラム：詳細は下記の「開催概要」をご覧ください。
7. 講演資料：事前にWeb上に掲載し、参加者に各自ダウンロードしていただく予定です。

＜出欠確認のご回答についてお願い＞

恐れ入りますが、別紙において、出席の有無についてご回答ください。

出欠回答は、5月22日（月）までに、メールなどで以下の学会事務局へお願いいたします。

メール：kuroda@kirin-office.com

郵 送 ：〒184-0004　東京都小金井市本町1-8-14 サンリープ小金井305

キリン社会保険労務士事務所内　日本農業労災学会

FAX　：042-316-6430

以　上

日本農業労災学会設立10周年記念
第3回農業労災ワークショップ
開催概要

1. 開催日時：2023年6月1日（木）13:00～16:00
2. 開催方法：Zoomによるオンライン開催
3. テ ー マ：『海外に学ぶ農作業事故防止・労災補償対策―アイルランドなど欧州と韓国の取り組みを中心に―』
4. 主　催：日本農業労災学会
5. 後　援：東京農業大学総研研究会３研究部会
   （労災対策研究部会・就農者推進教育研究部会・農業協同組合研究部会）
6. 座　　長：緒方大造（学会理事、日本農業新聞 論説委員）
   白石正彦（学会参与、東京農業大学 名誉教授）

7. 開催趣旨

本学会は「農業者の命の非常事態」という危機意識を持ち、2021年に「農作業事故の撲滅―死亡事故ゼロを目指して―」とする学会緊急声明を発出した。農林水産省は2022年に2019年比で農機事故死の半減という目標を立案して農作業事故防止に本格的に取り組みつつある。しかしながら2021年の農業労災事故死者は242人と前年より減少したものの、就業者10万人当たり死亡事故者数は10.5人と建設業と比較して2倍の高水準にある。加えて、農業労災保険の加入者数は2020年でも128,292人と極めて少数にとどまっており、これには農業労災補償制度の不備も指摘されている。

今回のワークショップでは、こうした日本における農業労災問題の厳しい状況を踏まえ、海外において実施されている先進的な農作業事故防止・労災補償対策への取り組みとその成果について、その分野の知見を有する専門家からご講演をいただき、それを踏まえた質疑応答・意見交換を行い、今後の日本で農作業防止対策や労災補償制度をどのようにして改革していくべきかを検討していく一助にしたいと考える。

第1報告は、田島　淳（東京農業大学地域環境科学部 教授）から、「ILO『農業における人間工学的チェックポイント』における農作業安全対策」を明らかする。

この田島報告は、国際労働機関（ILO）が国際人間工学会と連携して2014年に公表した『第2版・農業における人間工学的チェックポイント』英語版に対して、ILO駐日事務所から本学会に日本語版への翻訳の依頼があり、本学会10周年記念事業の一環で今年3月末に本学会監修・田島淳訳の日本語版（日本語版の意義と使い方等を追加記載）を東京農業大学出版会から刊行した。その要点の報告である。

第2報告は、山田　優（日本農業新聞 特別編集委員）が、「アイルランドなど欧州における農作業安全対策と労災補償対策の取り組み」を科研費等による現地調査をふまえて明らかにする。

特に、欧州の中でもアイルランドでは、①2005 年の労働安全衛生法（SHWWA）が農業経営における労災を対象とし、現在は農作業安全を担当する大臣を配置するとともに、②大学の農業教育・研究で「安全を必修科目に設定し、農業者意識を変える研究開発に取り組んでいる。③各農場には農作業安全のリスク評価文書を毎年提出することを義務づけ、そのチェックのために政府機関の専門家は事故防止のために農地巡回や監査（違反する場合はペナルティ）を実施している。さらに④農作業事故の補償対策に包括的に取り組んでいる実態を報告する。

第 3 報告は、金　京蘭（韓国 農村振興庁 農業者安全推進団 団長）が、「韓国の農作業安全対策と農災保険対策の取り組み」について報告し、崔　東弼（韓国 農村振興庁農業者安全推進団 農業研究士）が、韓国農災保険の法制度の意義と普及状況について補足説明を行う。いずれも韓国語による報告であるので、日本語版レジメ・通訳は日本農業新聞の金哲洙記者が担当する。

特に、韓国では 2016 年に農作業事故の補償や予防に関する「農漁業者の災害保険と災害予防に関する法律（農災保険法）」を施行し、①農作業事故の保険に対し保険料の半分を国が負担する、②農作業事故を予防するための専門機関を設立する、という二つを柱とする“農作業事故の予防に関する 5 カ年（2020～24 年）の基本計画”を策定して、農村振興庁の農業者安全保健チームは事故の原因分析や関連ビックデータの構築や広報活動に取り組み、2020 年には農業労災保険への農業者の加入率は 65%に増大している実態を報告する。

以上の報告に対して、氏田由可（ILO 東・東南アジア太平洋ディーセント・ワーク技術支援チーム 労働安全衛生上級専門官）は、ILO の「農業における人間工学的チェックポイント」のとりまとめにも関与された経験に基づき、田島報告について、さらに、第 2 報告、第 3 報告についても ILO のグローバルな労働安全衛生の立場からコメントを行う。

続いて宮永　均（JA はだの 代表理事組合長）は、JA はだのにおける韓国の姉妹提携農協と農業者が連携した農作業安全対策と農災保険対策の実態をふまえて金京蘭報告と崔東弼農業研究士の報告、さらには山田優報告についてコメントする。

門間敏幸（東京農業大学 名誉教授）は、①農業経営の担い手、②共助組織、③行政組織のネットワークづくりの視点から山田優報告、金京蘭報告と崔東弼農業研究士の報告についてコメントを行う。

以上の各報告・コメントをふまえ、報告者・コメンテーター・参加者との質疑応答を行い、海外における農作業事故防止・労災補償対策に対する先進的な取り組みから、わが国における今後の農業における労働安全対策について考えてみたい。

8. プログラム

(1) 開　会　・・・・・13:00

(2) 開会挨拶　学会長　・・・・・13:00～13:05

(3) 座長解題　・・・・・13:05～13:15

(4) 講　演

・第 1 報告（15 分）　・・・・・13:15～13:30

講　師：田島　淳（東京農業大学地域環境科学部 教授）

テーマ：「ILO『農業における人間工学的チェックポイント』における
農作業安全対策－日本語版の翻訳と発行を通して－」

・第 2 報告（25 分）　・・・・・13:30～13:55

講　師：山田　優（日本農業新聞 特別編集委員）

テーマ：「アイルランドなど欧州における農作業安全対策と労災補償対策の取り組み」

・第 3 報告（30 分）　・・・・・13:55～14:25

講　師：金　京蘭（韓国 農村振興庁 農業者安全推進団 団長）

＊補足説明：崔　東弼（韓国 農村振興庁農業者安全推進団 農業研究士）

テーマ：「韓国の農作業安全対策と農災保険対策の取り組み」

(5) 休　憩　・・・・・14:25～14:35

(6) コメント（各 8 分）　・・・・・14:35～15:00

コメンテーター（3 名）

・氏田由可（ILO 東・東南アジア太平洋ディーセント・ワーク技術支援チーム 労働安全衛生上級専門官）

・宮永　均（JA はだの 代表理事組合長）

・門間敏幸（東京農業大学 名誉教授）

(7) 質疑応答・意見交換　・・・・・15:00～15:55

(8) 座長総括　・・・・・15:55～16:00

(9) 閉　会　・・・・・16:00